

2 防災集団移転促進事業について

(1) 目的

東日本大震災の津波により被災した沿岸地域において、居住に適当でない区域内の住居を対象として、安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら、集団移転を行うもの。

(2) 概要

(平成 26 年 3 月現在)

地区名	移転促進区域 (移転元)		住宅団地 (移転先)		事業 期間
	面積	対象世帯数	整備面積	移転世帯数	
末 続	A=7.0ha	N=19 世帯	A=0.7ha	N=10 世帯	平成 23(24)年度 ～ 平成 27 年度
金ヶ沢	A=3.5ha	N=13 世帯	A=0.6ha	N=10 世帯	
走 出	A=0.6ha	N=21 世帯	A=0.1ha	N= 4 世帯	
錦 町 須 賀	A=4.0ha	N=39 世帯	A=0.7ha	N=21 世帯	

(3) これまでの経過

移転先となる住宅団地は、錦町須賀地区で土地の引渡しを開始した他、残りの 3 地区において、造成工事を進めている。

移転促進区域については、県と事業調整を図りながら、用地取得を進めている。

・ 平成23年 6 月	地元意向確認、取りまとめ
・ 平成24年 3 月	事業計画作成委託
・ 平成24年 6 月	末続、金ヶ沢地区 事業認可
・ 平成24年 7 月	錦町須賀地区 事業認可
・ 平成24年11月	走出地区 事業認可
・ 平成25年 3 月	地盤改良工事の発注 (末続、金ヶ沢)
・ 平成25年 6 月	土地の引渡しの開始 (錦町須賀) *19件中15件契約済
・ 平成26年 2 月	団地整備工事の発注 (末続2/10契約・金ヶ沢2/17契約)

(4) 今後の取組み

- ・ 造成や公共施設の整備を進め、被災者の早期移転を目指す。
- ・ 利子補給金や引越し費用の補助金を交付し、被災者の生活再建を支援する。
- ・ 移転促進区域の用地取得を進めながら、防災性の確保や維持管理のあり方などを考慮した上で、地区と協議を重ね、具体的な利活用の方策を検討する。

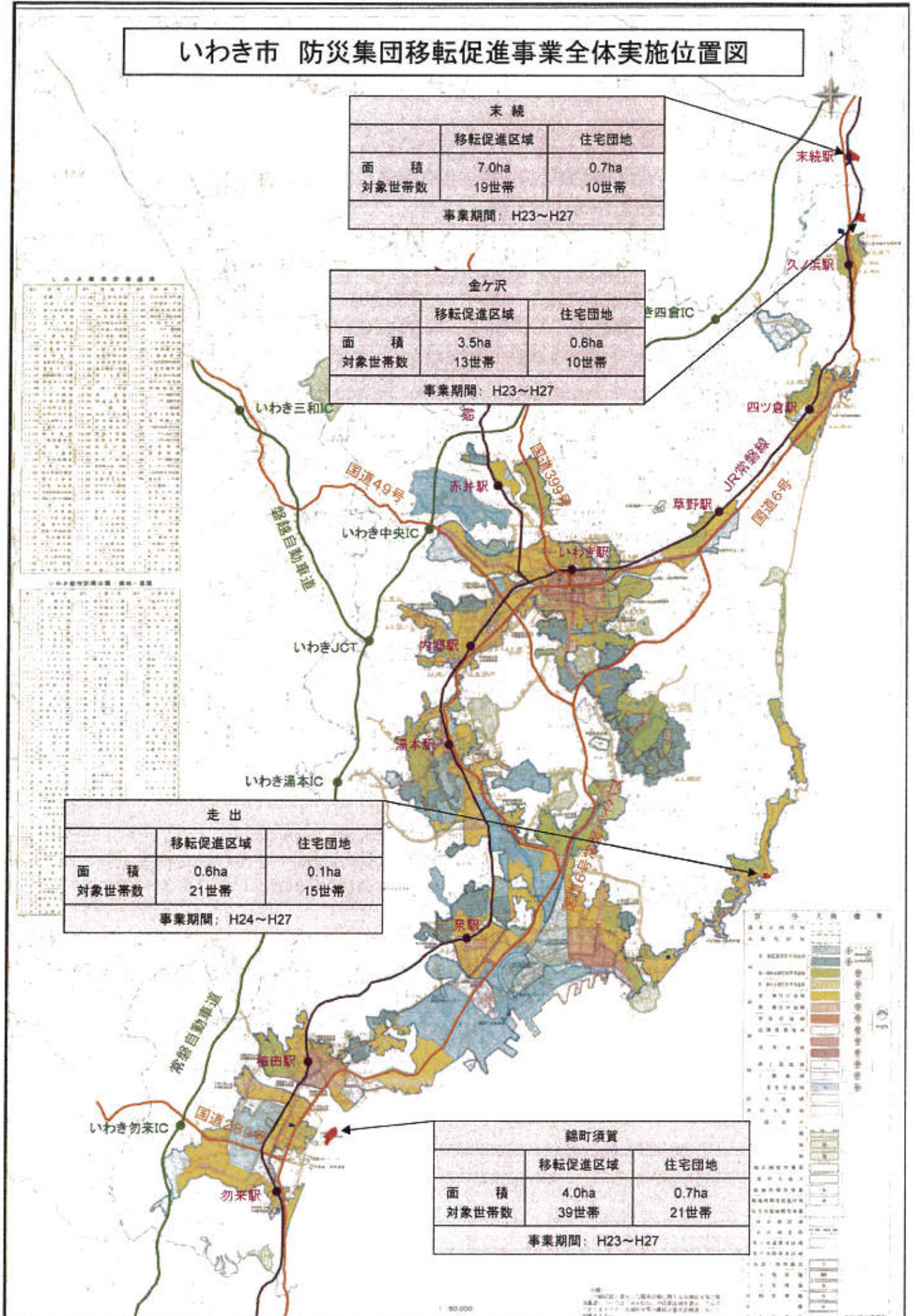
いわき市 防災集団移転促進事業全体実施位置図

末 統		
	移転促進区域	住宅団地
面 積	7.0ha	0.7ha
対象世帯数	19世帯	10世帯
事業期間: H23~H27		

金ヶ沢		
	移転促進区域	住宅団地
面 積	3.5ha	0.6ha
対象世帯数	13世帯	10世帯
事業期間: H23~H27		

走 出		
	移転促進区域	住宅団地
面 積	0.6ha	0.1ha
対象世帯数	21世帯	15世帯
事業期間: H24~H27		

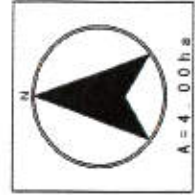
錦町須賀		
	移転促進区域	住宅団地
面 積	4.0ha	0.7ha
対象世帯数	39世帯	21世帯
事業期間: H23~H27		



平成26年度当初予算位置図 末続防災集団移転促進事業

末続地区

凡例	
津波浸水エリア	—
全線	—
家全壊(衛生可)	—
大規模半壊	—
その他	—
道	—
防災緑地	—
公園・緑地	—
河川・海岸	—
宅地	—
学	—
移転促進区域	—
住宅団地	—
送電線	—



凡例	年度
—	平成26年度施工
—	平成25年度施工

移転促進区域
A=7.0ha, N=19世帯

太平洋

- 一式 土地利用計画策定業務委託
- 一式 流出家屋基礎撤去工事
- 一式 用地取得
- 一式 移転補償

- 一式 住宅地関連道路整備工事
- 一式 区域外排水整備工事
- 一式 住宅建設等助成

住宅団地
A=0.7ha, N=10世帯

末続防災集団移転促進事業	
施行面積	移転促進区域 A=7.0ha 住宅団地 A=0.7ha
事業年度	H23~H27
総事業費	538,485千円
25年度末執行率	71.7%
26年度当初予算額	105,780千円

- 委託料
- 土地利用計画策定業務委託
- 工事請負費
- 流出家屋基礎撤去工事
- 住宅団地関連道路整備工事
- 区域外排水施設整備工事
- 公有財産購入費
- 用地取得
- 負担金、補助及び交付金
- 住宅建設等助成
- 補償費
- 移転補償

26年度事業概要

N=10戸
一式

平成26年度当初予算位置図
金ヶ沢防災集団移転促進事業

金ヶ沢地区

凡例

	津波浸水エリア
	全壊
	全壊(再生可)
	大規模半壊
	その他
	道
	防炎緑地
	公園・緑地
	河川・海岸
	宅地
	学校
	移転促進区域
	住宅団地
	送電線

- ・土地利用計画策定業務委託 一式
- ・流出家屋基礎撤去工事 一式
- ・用地取得 一式
- ・移転補償 一式

移転促進区域
A=3.5ha, N=13世帯

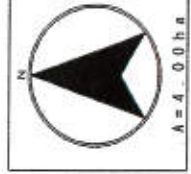
太平洋

- ・区域外排水施設整備工事 一式
- ・住宅建設等助成 6戸

住宅団地
A=0.6ha, N=10世帯

金ヶ沢防災集団移転促進事業

施行面積	移転促進区域 A=3.5ha 住宅団地 A=0.6ha	委託料	土地利用計画策定業務委託 一式
事業年度	H23~H27	工事請負費	流出家屋基礎撤去工事 一式 区域外排水施設整備工事 一式
総事業費	481,783千円	公有財産購入費	用地取得 一式
25年度未進歩率	64.2%	負担金 補助及び交付金	N=6戸
26年度当初予算額	118,187千円	補償費	住宅建設等助成 N=6戸
		補償費	移転補償 一式



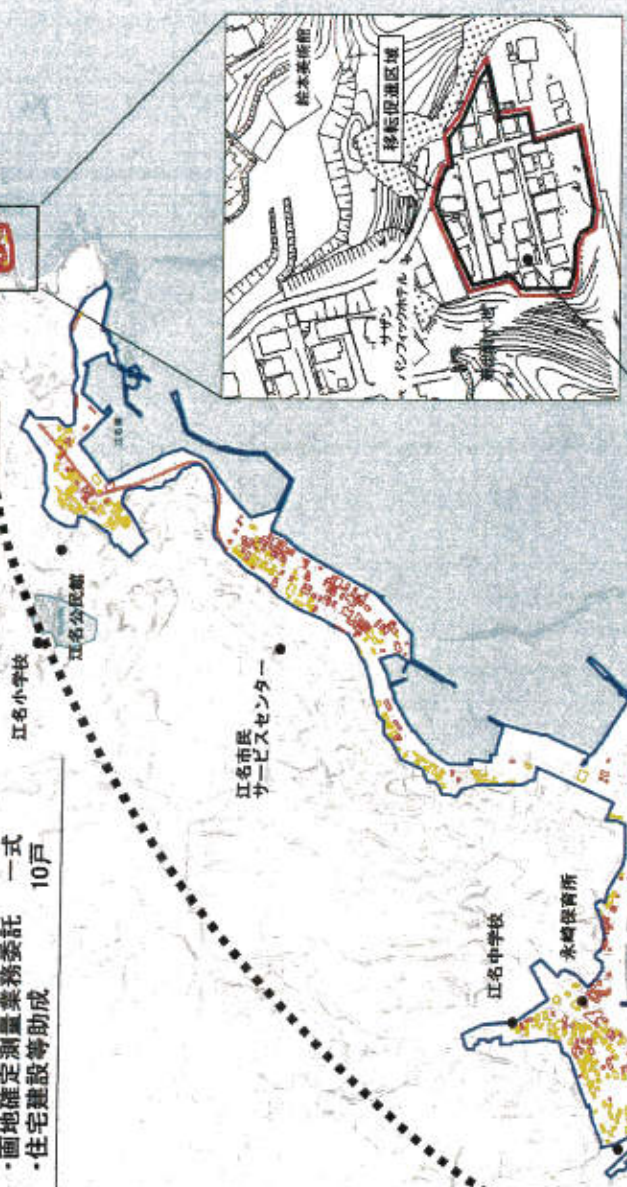
走出地区

平成26年度当初予算位置図 走出防災集団移転促進事業



移転促進区域
A=0.6ha, N=21世帯

・面地測定測量業務委託
・住宅建設等助成
一式 10戸



凡 例

黒色	過年度施工
赤色	平成26年度施工

・土地利用計画策定業務委託 一式
・流出家屋基礎撤去工事 一式

走出防災集団移転促進事業

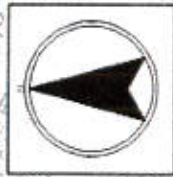
委託料	一式
・団地面地測定測量業務委託	一式
・土地利用計画策定業務委託	一式
工事請負費	一式
・流出家屋基礎撤去工事	10戸
・負担金、補助及び交付金	
・住宅建設等助成	
26年度事業概要	
施行面積	移転促進区域 A=0.6ha 住宅団地 A=0.1ha
事業年度	H24~H27
総事業費	254,359千円
25年度未進比率	44.1%
26年度当初予算額	72,950千円

住宅団地
A=0.1ha, N=15世帯
(うち1世帯が災害公営住宅に入居)



平成26年度当初予算位置図
錦町須賀防災集団移転促進事業

錦町須賀地区



一式
一式
・土地利用計画策定業務委託
・流出家屋基礎撤去工事

住宅建設等助成 24戸

一式
一式
・用地取得
・移転補償

住宅団地
A=0.7ha, N=21世帯

移転促進区域
A=4.0ha, N=39世帯

凡例

—	津波被害工/了
—	全 道
—	全道請負工事
—	大規模非住居
—	その他
—	河川・湖沼
—	学 校
—	緑地保護区域
—	住宅団地
—	区 画 線

凡例

—	過年度施工
—	平成26年度施工

錦町須賀防災集団移転促進事業

施行面積	移転促進区域 A=4.0ha 住宅団地 A=0.7ha	委託料 ・土地利用計画策定業務委託 ・土地請負費 ・流出家屋基礎撤去工事 ・公有財産購入費 ・用地取得 ・負担金、補助及び交付金 ・住宅建設等助成 ・補償費 ・移転補償	一式 一式 一式 24戸 一式
事業年度	H23～H27	26年度事業概要	
総事業費	1,079,381千円		
25年度末進捗率	71.0%		
26年度当初予算額	297,442千円		